

議 案 目 録

令和 7 年 1 2 月 4 日提出

(第 1 分冊)

議案第 7 6 号	令和 7 年度日立市一般会計補正予算 (第 5 号)	(1)
議案第 7 7 号	令和 7 年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(7 1)
議案第 7 8 号	令和 7 年度日立市介護保険事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(8 1)
議案第 7 9 号	令和 7 年度日立市介護サービス事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(9 5)
議案第 8 0 号	令和 7 年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (第 2 号)	(1 0 3)
議案第 8 1 号	令和 7 年度日立市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(1 1 1)
議案第 8 2 号	令和 7 年度日立市下水道事業会計補正予算 (第 2 号)	(1 2 3)

令和 7 年度 日立市一般会計補正予算（第 5 号）

令和 7 年度 日立市の一般会計補正予算（第 5 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 169,174 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 80,602,307 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第 2 条 地方自治法第 2 1 3 条第 1 項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第 2 表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の追加は、「第 3 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の追加は、「第 4 表 地方債補正」による。

令和 7 年 1 2 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款		項	
15. 国	庫 支 出 金		
		1. 国	庫 負 担 金
		2. 国	庫 補 助 金
16. 県	支 出 金		
		1. 県	負 担 金
		2. 県	補 助 金
		3. 委	託 金
18. 寄	附 金		
		1. 寄	附 金
19. 繰	入 金		
		1. 基	金 繰 入 金
21. 諸	収 入		
		4. 雑	入
22. 市	債		
		1. 市	債
歳 入		合 計	

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
13,964,054	△23,978	13,940,076
10,224,589	△7,302	10,217,287
3,699,332	△16,676	3,682,656
4,957,013	25,773	4,982,786
3,383,502	23,826	3,407,328
984,351	1,726	986,077
589,160	221	589,381
3,551,888	7,812	3,559,700
3,551,888	7,812	3,559,700
7,041,339	112,667	7,154,006
7,041,339	112,667	7,154,006
1,540,472	5,800	1,546,272
1,359,361	5,800	1,365,161
4,452,800	41,100	4,493,900
4,452,800	41,100	4,493,900
80,433,133	169,174	80,602,307

歳 出

款	項
1. 議 会 費	
	1. 議 会 費
2. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
	2. 徴 税 費
	3. 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費
	5. 統 計 調 査 費
	6. 監 査 委 員 費
3. 民 生 費	
	1. 社 会 福 祉 費
	2. 老 人 福 祉 費
	3. 児 童 福 祉 費
	4. 生 活 保 護 費
	5. 女 性 活 動 推 進 費
4. 衛 生 費	
	1. 保 健 衛 生 費
	2. 清 掃 費
5. 労 働 費	
	1. 労 働 諸 費
6. 農 林 水 産 業 費	
	1. 農 業 費
	2. 林 業 費
	3. 水 産 業 費
7. 商 工 費	
	1. 商 工 費
8. 土 木 費	
	1. 土 木 管 理 費
	2. 道 路 橋 梁 費
	3. 河 川 費
	5. 都 市 計 画 費
	6. 下 水 道 費

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
384, 999	5, 219	390, 218
384, 999	5, 219	390, 218
11, 738, 286	61, 039	11, 799, 325
10, 093, 234	68, 046	10, 161, 280
866, 759	△438	866, 321
381, 754	△3, 269	378, 485
131, 227	753	131, 980
85, 724	△4, 053	81, 671
31, 083, 337	5, 488	31, 088, 825
12, 552, 753	167, 886	12, 720, 639
3, 927, 811	21, 561	3, 949, 372
10, 267, 400	△335, 116	9, 932, 284
4, 272, 571	150, 940	4, 423, 511
62, 802	217	63, 019
5, 086, 453	△3, 011	5, 083, 442
2, 461, 311	△11, 622	2, 449, 689
2, 436, 991	8, 611	2, 445, 602
81, 585	1, 126	82, 711
81, 585	1, 126	82, 711
376, 337	△3, 364	372, 973
244, 361	507	244, 868
71, 771	△2, 827	68, 944
60, 205	△1, 044	59, 161
2, 931, 664	△21, 027	2, 910, 637
2, 931, 664	△21, 027	2, 910, 637
6, 931, 269	△5, 782	6, 925, 487
609, 348	△8, 076	601, 272
2, 439, 017	△15, 813	2, 423, 204
108, 230	△1, 023	107, 207
1, 975, 492	21, 438	1, 996, 930
667, 454	2, 497	669, 951

款	項
	7. 住 宅 費
	8. 交 通 安 全 對 策 費
9. 消 防 費	1. 消 防 費
10. 教 育 費	1. 教 育 總 務 費
	2. 小 學 校 費
	3. 中 學 校 費
	4. 幼 稚 園 費
	5. 社 會 教 育 費
	6. 保 健 體 育 費
歲 出 合 計	

補正前の額	補 正 額	計
627, 449	△13, 292	614, 157
480, 707	8, 487	489, 194
4, 475, 625	56, 420	4, 532, 045
4, 475, 625	56, 420	4, 532, 045
9, 154, 326	73, 066	9, 227, 392
1, 509, 277	10, 471	1, 519, 748
1, 074, 113	7, 288	1, 081, 401
662, 027	3, 094	665, 121
510, 621	△3, 369	507, 252
1, 165, 835	41, 620	1, 207, 455
4, 232, 453	13, 962	4, 246, 415
80, 433, 133	169, 174	80, 602, 307

第2表 繰越明許費

款	項
10. 教育費	6. 保健体育費

第3表 債務負担行為補正

追 加

事	項
情報システム使用料	
総合計画後期基本計画策定支援業務委託	
運動公園野球場再整備事業	

第4表 地方債補正

追 加

起 債 の 目 的	限 度 額
老人福祉センター施設解体事業費	41,100

(単位 千円)

事業名	金額
運動公園施設整備事業	25,040

(単位 千円)

期間	限度額
令和13年度まで	68,200
令和8年度まで	9,000
令和8年度まで	35,000

(単位 千円)

起債の方法	利率	償還の方法
証書借入又は証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	据置期間満了後30年以内に償還する。ただし、市財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 1. 国庫負担金

目	補正前の額	補正額	計
1. 民生費国庫負担金	10,122,349	△7,302	10,115,047
計	10,224,589	△7,302	10,217,287

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

1. 総務費国庫補助金	284,459	4,529	288,988
2. 民生費国庫補助金	1,073,884	△20,750	1,053,134
5. 土木費国庫補助金	1,505,573	△1,382	1,504,191

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2. 障害者福祉費負担金	86,502	就労移行・就労継続支援費負担金（２／４）
7. 児童手当費負担金	△201,132	児童手当費負担金
8. 特別障害者手当等費負担金	590	特別障害者手当等給付費負担金（３／４）
9. 児童扶養手当費負担金	1,962	児童扶養手当給付費負担金（１／３）
10. 生活保護扶助費負担金	104,776	生活保護費負担金（３／４） 生活困窮者自立支援事業負担金（３／４）
		104,694 82

1. 一般管理費補助金	146	社会保障・税番号制度システム整備費補助（１０／１０）
3. 支所費補助金	3,689	マイナンバーカード交付事務費補助（１０／１０）
5. 戸籍住民基本台帳費補助金	694	マイナンバーカード交付事務費補助（１０／１０）
2. 障害者福祉費補助金	317	地域生活支援事業費補助（２／４）
4. 児童福祉総務費補助金	△21,915	子ども・子育て支援施設整備交付金
6. 私立保育園費補助金	435	就学前教育・保育施設整備交付金
9. 生活保護総務費補助金	413	女性支援推進等事業費補助（１／２） 生活困窮者就労準備支援事業費等補助
		61 352
1. 建築指導費補助金	△1,382	防災・安全交付金 (住宅耐震化支援事業) (危険ブロック塀等改善事業)
		△575 △600

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
(5. 土木費国庫補助金)			
6. 教育費国庫補助金	539, 280	927	540, 207
計	3, 699, 332	△16, 676	3, 682, 656

(款) 16. 県支出金

(項) 1. 県負担金

1. 民生費県負担金	3, 290, 637	23, 826	3, 314, 463
計	3, 383, 502	23, 826	3, 407, 328

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

2. 民生費県補助金	778, 580	1, 682	780, 262
6. 土木費県補助金	15, 862	△552	15, 310

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
		地域防災拠点建築物整備緊急促進事業補助 △207
1. 特別支援学校費補助金	916	教育支援体制整備事業費補助 (1 / 3)
2. 小学校管理費補助金	11	教育支援体制整備事業費補助 (1 / 3)

1. 社会福祉総務費負担金	391	行旅死亡人等取扱負担金 (10 / 10)
2. 障害者福祉費負担金	43,251	就労移行・就労継続支援費負担金 (1 / 4)
8. 児童手当費負担金	△19,816	児童手当費負担金

2. 障害者福祉費補助金	158	地域生活支援事業費補助 (1 / 4)
4. 老人福祉推進費補助金	23,400	地域医療介護総合確保基金事業補助 (10 / 10)
5. 児童福祉総務費補助金	△21,876	子ども・子育て支援事業費補助 (10 / 10) 39 子ども・子育て支援施設整備交付金 △21,915
1. 建築指導費補助金	△552	木造住宅・ブロック塀等耐震化支援事業費補助 △413 大規模建築物等耐震化支援事業費補助 △139

(款) 16. 県支出金

(項) 2. 県補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
7. 教育費県補助金	86,164	596	86,760
計	984,351	1,726	986,077

(款) 16. 県支出金

(項) 3. 委託金

2. 民生費委託金	20,180	221	20,401
計	589,160	221	589,381

(款) 18. 寄附金

(項) 1. 寄附金

1. 総務費寄附金	3,300,000	2,000	3,302,000
3. 教育費寄附金	100	5,000	5,100
4. 民生費寄附金	100	405	505
5. 商工費寄附金	600	100	700
7. 消防費寄附金	0	307	307
計	3,551,888	7,812	3,559,700

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	5,426,690	158,875	5,585,565
--------------	-----------	---------	-----------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7. 教育研究所費補助金	596	校内フリースクール設置促進事業費補助

3. 生活保護総務費委託金	221	社会保障生計調査交付金

2. 防災対策費寄附金	2,000	防災体制整備事業寄附金
2. 教育指導費寄附金	5,000	情報教育環境整備事業寄附金
1. 福祉事業寄附金	5	福祉事業寄附金
2. 児童福祉総務費寄附金	400	少子化対策事業寄附金
2. かみね動物園費寄附金	100	動物園運営事業寄附金
1. 常備消防費寄附金	307	応急救護知識の普及啓発事業寄附金 明治安田生命保険相互会社 水戸支社長 中平 泰弘 氏

1. 財政調整基金繰入金	158,875	財政調整基金繰入金 久慈漁港地区漁業振興事業寄附金積立繰入金	159,142 △267
--------------	---------	-----------------------------------	-----------------

(款) 19. 繰入金

(項) 1. 基金繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
10. 公共施設等総合管理基金繰入金	52,052	△47,381	4,671
12. 森林環境譲与税基金繰入金	32,553	△2,827	29,726
15. まち・ひと・しごと創生基金繰入金	0	4,000	4,000
計	7,041,339	112,667	7,154,006

(款) 21. 諸収入

(項) 4. 雑入

2. 雑入	1,359,355	5,800	1,365,155
計	1,359,361	5,800	1,365,161

(款) 22. 市債

(項) 1. 市債

7. 民生債	0	41,100	41,100
計	4,452,800	41,100	4,493,900

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 公共施設等総合管理基金繰入金	△47,381	公共施設等総合管理基金繰入金
1. 森林環境譲与税基金繰入金	△2,827	森林環境譲与税基金繰入金
1. まち・ひと・しごと創生基金繰入金	4,000	まち・ひと・しごと創生基金繰入金

1. 雑入	5,800	光熱水費 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業受託料	5,689 111

1. 老人福祉センター債	41,100	老人福祉センター施設解体事業債

歳 出

(款) 1. 議会費

(項) 1. 議会費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 議会費	384, 999	5, 219	390, 218				5, 219
計	384, 999	5, 219	390, 218				5, 219

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

1. 一般管理費	5, 088, 689	51, 001	5, 139, 690				51, 001
----------	-------------	---------	-------------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
2. 給料	2, 225	議会活動費 743
		03 職員手当等 743
3. 職員手当等	2, 584	03 期末勤勉手当 743
		職員人件費 4, 476
4. 共済費	410	02 給料 2, 225
		03 職員手当等 1, 841
		01 扶養手当 369
		02 時間外勤務手当 32
		03 期末勤勉手当 813
		06 住居手当 5
		11 児童手当 90
		13 退職手当負担金 314
		16 地域手当 218
		04 共済費 410
		01 共済組合負担金 410

1. 報酬	464	職員人件費 50, 719
		02 給料 28, 655
2. 給料	28, 655	03 職員手当等 10, 017
		01 扶養手当 △734
3. 職員手当等	10, 238	02 時間外勤務手当 144
		03 期末勤勉手当 7, 173
4. 共済費	12, 070	04 管理職手当 2, 400
		05 通勤手当 958
12. 委託料	△426	06 住居手当 2, 316
		11 児童手当 300
		13 退職手当負担金 △4, 846
		16 地域手当 2, 306
		04 共済費 12, 047
		01 共済組合負担金 4, 978
		02 社会保険料 7, 229
		03 雇用保険料 △160
		特別職人件費 205
		03 職員手当等 189
		03 期末勤勉手当 189
		04 共済費 16

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 一般管理費)							
2. 文書広報費	163,527	135	163,662				135
4. 財産管理費	1,848,469	838	1,849,307				838
5. 企画費	37,527	4,000	41,527			4,000	
6. 支所費	179,284	7,231	186,515	3,689			3,542
10. 文化振興費	1,058,875	315	1,059,190				315

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		01 共済組合負担金 16 福利厚生経費 Δ262 01 報酬 127 03 職員手当等 32 03 期末勤勉手当 32 04 共済費 5 02 社会保険料 5 12 委託料 Δ426 職員健康推進事業委託 ふるさと寄附金推進事業費 339 01 報酬 337 04 共済費 2 02 社会保険料 2
1. 報酬	135	広聴広報事業費 135 01 報酬 135
1. 報酬	1,113	車両管理経費 1,177 01 報酬 1,113
4. 共済費	54	04 共済費 54 01 共済組合負担金 54
8. 旅費	10	08 旅費 10 01 費用弁償 10
24. 積立金	△339	財政調整基金積立金 Δ339 24 積立金 Δ339 ふるさと寄附金積立 Δ339
18. 負担金、補助及び 交付金	4,000	共創プロジェクト推進事業費 4,000 18 負担金、補助及び交付金 4,000 01 負担金 4,000 プロモーション動画制作負担金 4,000
1. 報酬	5,430	支所事務経費 7,231 01 報酬 5,430
3. 職員手当等	1,416	03 職員手当等 1,416 03 期末勤勉手当 1,416
4. 共済費	385	04 共済費 385 01 共済組合負担金 93 02 社会保険料 292
3. 職員手当等	315	吉田正記念事業費 315

(款) 2. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(10. 文化振興費)							
14. 防犯対策費	59,459	3,109	62,568				3,109
15. 諸費	1,012,609	1,417	1,014,026				1,417
計	10,093,234	68,046	10,161,280	3,689		4,000	60,357

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

1. 税務総務費	511,105	△1,036	510,069				△1,036
----------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		03 職員手当等 315 03 期末勤勉手当 315
1. 報酬	280	生活安全対策事業費 660 01 報酬 280
3. 職員手当等	134	03 職員手当等 134 03 期末勤勉手当 134
4. 共済費	9	04 共済費 9 01 共済組合負担金 3
8. 旅費	66	02 社会保険料 6 08 旅費 66
10. 需用費	2,620	01 費用弁償 66 10 需用費 171
(光熱水費)	2,620	05 光熱水費 171 防犯灯維持管理事業費 2,449 10 需用費 2,449 05 光熱水費 2,449
22. 償還金、利子及び 割引料	1,417	国・県支出金返還金 1,417 22 償還金、利子及び割引料 1,417 国・県支出金返還金 1,417

2. 給料	△3,232	職員人件費 △1,036 02 給料 △3,232
3. 職員手当等	2,440	03 職員手当等 2,440 01 扶養手当 636
4. 共済費	△244	02 時間外勤務手当 484 03 期末勤勉手当 △1,110 04 管理職手当 1,037 05 通勤手当 10 06 住居手当 886 11 児童手当 650 13 退職手当負担金 △80 16 地域手当 △73 04 共済費 △244 01 共済組合負担金 △244

(款) 2. 総務費

(項) 2. 徴税費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 賦課徴収費	355,654	598	356,252				598
計	866,759	△438	866,321				△438

(款) 2. 総務費

(項) 3. 戸籍住民基本台帳費

1. 戸籍住民基本台帳費	381,754	△3,269	378,485	840			△4,109
計	381,754	△3,269	378,485	840			△4,109

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

1. 統計調査総務費	131,227	753	131,980				753
------------	---------	-----	---------	--	--	--	-----

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	516	賦課事務経費 256
		01 報酬 256
3. 職員手当等	82	徴収事務経費 342
		01 報酬 260
		03 職員手当等 82
		03 期末勤勉手当 82

1. 報酬	1, 896	職員人件費 Δ4, 758
		02 給料 Δ3, 280
2. 給料	Δ3, 280	03 職員手当等 Δ1, 203
		01 扶養手当 Δ216
3. 職員手当等	Δ1, 002	02 時間外勤務手当 155
		03 期末勤勉手当 Δ964
4. 共済費	Δ569	04 管理職手当 552
		05 通勤手当 317
8. 旅費	Δ314	06 住居手当 Δ554
		13 退職手当負担金 Δ348
		16 地域手当 Δ145
		04 共済費 Δ275
		01 共済組合負担金 Δ275
		戸籍住民記録等事務経費 1, 489
		01 報酬 1, 896
		03 職員手当等 201
		03 期末勤勉手当 201
		04 共済費 Δ294
		01 共済組合負担金 Δ154
		02 社会保険料 Δ140
		08 旅費 Δ314
		01 費用弁償 Δ314

2. 給料	215	職員人件費 753
-------	-----	------------------

(款) 2. 総務費

(項) 5. 統計調査費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 統計調査総務費)							
計	131,227	753	131,980				753

(款) 2. 総務費

(項) 6. 監査委員費

1. 監査委員費	85,724	△4,053	81,671				△4,053
計	85,724	△4,053	81,671				△4,053

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

1. 社会福祉総務費	5,027,717	△6,119	5,021,598	391		5	△6,515
------------	-----------	--------	-----------	-----	--	---	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	421	02 給料 215 03 職員手当等 421
4. 共済費	117	02 時間外勤務手当 135 03 期末勤勉手当 235 13 退職手当負担金 32 16 地域手当 19 04 共済費 117 01 共済組合負担金 117

2. 給料	△2,506	監査委員活動費 59
3. 職員手当等	△1,073	03 職員手当等 49 03 期末勤勉手当 49 04 共済費 10
4. 共済費	△474	01 共済組合負担金 10 職員人件費 △4,112 02 給料 △2,506 03 職員手当等 △1,122 01 扶養手当 △198 02 時間外勤務手当 1 04 管理職手当 △562 05 通勤手当 △80 13 退職手当負担金 11 16 地域手当 △294 04 共済費 △484 01 共済組合負担金 △119 02 社会保険料 △306 03 雇用保険料 △59

1. 報酬	141	職員人件費 △11,930
2. 給料	△7,751	02 給料 △7,751 03 職員手当等 △2,625

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 社会福祉総務費)							

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
3. 職員手当等	△2,589	01 扶養手当	△72
		02 時間外勤務手当	△283
4. 共済費	△1,554	03 期末勤勉手当	△720
		04 管理職手当	315
8. 旅費	△162	05 通勤手当	△402
		06 住居手当	△196
11. 役務費	391	11 児童手当	△150
		13 退職手当負担金	△340
(手数料)	391	14 管理職員特別勤務手当	△82
		16 地域手当	△695
18. 負担金、補助及び交付金	1,758	04 共済費	△1,554
		01 共済組合負担金	△2,990
		02 社会保険料	1,561
24. 積立金	5	03 雇用保険料	△125
		社会福祉総務事務経費	15
27. 繰出金	3,642	01 報酬	141
		03 職員手当等	36
		03 期末勤勉手当	36
		08 旅費	△162
		01 費用弁償	△162
		行旅死亡人等取扱経費	391
		11 役務費	391
		03 手数料	391
		社会福祉協議会経費	1,758
		18 負担金、補助及び交付金	1,758
		02 補助	1,758
		市社会福祉協議会運営費補助	1,758
		福祉事業基金積立金	5
		24 積立金	5
		福祉事業基金積立	5
		国民健康保険事業特別会計繰出金	1,137
		27 繰出金	1,137
		国民健康保険事業特別会計へ	
		人件費等繰出金	1,137
		介護保険事業特別会計繰出金	2,505
		27 繰出金	2,505
		介護保険事業特別会計へ	
		人件費等繰出金	3,620
		事務費繰出金	149
		地域支援事業費繰出金	
		(介護予防・日常生活支援総合事業)	66

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 社会福祉総務費)							
2. 障害者福祉費	5,791,425	173,639	5,965,064	130,228			43,411
3. 医療福祉費	1,232,621	119	1,232,740				119
4. 国民年金費	11,324	247	11,571				247
計	12,552,753	167,886	12,720,639	130,619		5	37,262

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

1. 老人福祉総務費	3,194,324	3,839	3,198,163				3,839
2. 老人福祉推進費	265,587	23,400	288,987	23,400			
5. 老人福祉センター費	77,105	△5,820	71,285			△5,929	109

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		地域支援事業費繰出金 (包括的支援事業・任意事業) △1,330
1. 報酬	523	自立支援等給付事業費 173,004
		19 扶助費 173,004
3. 職員手当等	47	就労移行・就労継続支援費
		地域生活支援事業費 635
8. 旅費	65	01 報酬 523
		03 職員手当等 47
19. 扶助費	173,004	03 期末勤勉手当 47
		08 旅費 65
		01 費用弁償 65
1. 報酬	119	医療福祉費支給事務経費 119
		01 報酬 119
1. 報酬	238	国民年金事務経費 247
		01 報酬 238
8. 旅費	9	08 旅費 9
		01 費用弁償 9

27. 繰出金	3,839	介護サービス事業特別会計繰出金 3,720
		27 繰出金 3,720
		介護サービス事業特別会計へ
		介護サービス事業費繰出金 3,720
		後期高齢者医療事業特別会計繰出金 119
		27 繰出金 119
		後期高齢者医療事業特別会計へ
		事務費繰出金 119
18. 負担金、補助及び 交付金	23,400	老人福祉施設等の民間施設整備費補助事業費 23,400
		18 負担金、補助及び交付金 23,400
		02 補助 23,400
		老人福祉施設等の民間施設整備費補助 23,400
1. 報酬	83	施設管理費 △5,820
		01 報酬 83

(款) 3. 民生費

(項) 2. 老人福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(5. 老人福祉センター費)							
6. 老人いこいの家費	6, 231	142	6, 373				142
計	3, 927, 811	21, 561	3, 949, 372	23, 400		△5, 929	4, 090

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

1. 児童福祉総務費	1, 959, 140	△104, 363	1, 854, 777	△43, 791			△60, 572
------------	-------------	-----------	-------------	----------	--	--	----------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	26	03 職員手当等 26 03 期末勤勉手当 26
14. 工事請負費	△5,929	14 工事請負費 △5,929 金沢老人福祉センター解体工事
1. 報酬	97	施設管理費 142
		01 報酬 97
3. 職員手当等	33	03 職員手当等 33 03 期末勤勉手当 33
4. 共済費	12	04 共済費 12 02 社会保険料 12

1. 報酬	846	職員人件費 △39,764
		02 給料 △29,848
2. 給料	△29,848	03 職員手当等 △5,354
		01 扶養手当 386
3. 職員手当等	△5,128	02 時間外勤務手当 465
		03 期末勤勉手当 △6,082
4. 共済費	△4,488	04 管理職手当 1,381
		05 通勤手当 △1,178
18. 負担金、補助及び交付金	△65,745	06 住居手当 636
		11 児童手当 650
		13 退職手当負担金 1,140
		16 地域手当 △2,752
		04 共済費 △4,562
		01 共済組合負担金 △6,211
		02 社会保険料 2,041
		03 雇用保険料 △392
		こども家庭支援事業費 192
		01 報酬 192
		子ども・子育て支援事業費 △65,447
		01 報酬 249
		04 共済費 49
		01 共済組合負担金 17
		02 社会保険料 32
		18 負担金、補助及び交付金 △65,745

(款) 3. 民生費

(項) 3. 児童福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 児童福祉総務費)							
2. 子どもセンター費	88,877	2,688	91,565				2,688
3. 私立保育園費	1,334,282	652	1,334,934	435			217
6. 児童手当費	2,991,628	△240,765	2,750,863	△220,948			△19,817
7. 特別障害者手当等費	62,769	787	63,556	590			197

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		02 補助 △65,745 病児保育施設整備費補助 △65,745 幼児教育・保育無償化実施円滑化事業費 39 01 報酬 6 03 職員手当等 33 03 期末勤勉手当 33 放課後児童対策事業費 617 01 報酬 399 03 職員手当等 193 03 期末勤勉手当 193 04 共済費 25 02 社会保険料 25
1. 報酬	2,257	相談事業運営経費 1,014 01 報酬 727 03 職員手当等 243 03 期末勤勉手当 243
3. 職員手当等	387	
8. 旅費	44	
		08 旅費 44 01 費用弁償 44 地域子育て支援拠点事業費 630 01 報酬 486 03 職員手当等 144 03 期末勤勉手当 144 親育ち・子育て広場事業費 439 01 報酬 439 療育支援事業費 605 01 報酬 605
18. 負担金、補助及び交付金	652	私立保育園補助事業費 652 18 負担金、補助及び交付金 652 02 補助 652 私立保育園整備事業費補助 652
19. 扶助費	△240,765	児童手当支給費 △240,765 19 扶助費 △240,765 児童手当費
19. 扶助費	787	特別障害者手当等支給事業費 787 19 扶助費 787 特別障害者手当費

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
19. 扶助費	5,885	児童扶養手当支給事業費 5,885 19 扶助費 5,885 児童扶養手当費

1. 報酬	402	職員人件費 9,436 02 給料 3,563 03 職員手当等 4,136 02 時間外勤務手当 243 03 期末勤勉手当 1,505 04 管理職手当 148 05 通勤手当 428 06 住居手当 820 13 退職手当負担金 702 16 地域手当 290 04 共済費 1,737 01 共済組合負担金 1,737
2. 給料	3,563	
3. 職員手当等	4,237	
4. 共済費	1,536	
7. 報償費	82	
8. 旅費	2	
10. 需用費	22	生活保護支給事務経費 1,613 01 報酬 268 03 職員手当等 67 03 期末勤勉手当 67 04 共済費 △228 01 共済組合負担金 20 02 社会保険料 △248 08 旅費 2 01 費用弁償 2 11 役務費 800 01 通信運搬費 800 12 委託料 704 生活保護事務電算システム改修業務委託
(消耗品費)	22	
11. 役務費	800	
(通信運搬費)	800	
12. 委託料	704	女性相談支援事業費 195 01 報酬 134 03 職員手当等 34 03 期末勤勉手当 34 04 共済費 27 01 共済組合負担金 9 02 社会保険料 18

(款) 3. 民生費

(項) 4. 生活保護費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 生活保護総務費)							
2. 扶助費	3,961,747	139,592	4,101,339	104,694			34,898
計	4,272,571	150,940	4,423,511	105,410			45,530

(款) 3. 民生費

(項) 5. 女性活動推進費

1. 女性活動推進費	62,802	217	63,019				217
計	62,802	217	63,019				217

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

1. 保健衛生総務費	1,236,992	△12,718	1,224,274				△12,718
------------	-----------	---------	-----------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		社会保障生計調査経費 104 07 報償費 82 10 需用費 22 01 消耗品費 22
19. 扶助費	139, 592	生活保護費支給費 139, 592 19 扶助費 139, 592 医療扶助

1. 報酬	138	女性人材育成事業費 217 01 報酬 138
3. 職員手当等	39	03 職員手当等 39 03 期末勤勉手当 39
4. 共済費	17	04 共済費 17 01 共済組合負担金 5
8. 旅費	23	02 社会保険料 12 08 旅費 23 01 費用弁償 23

1. 報酬	702	職員人件費 △21, 767 02 給料 △11, 542
2. 給料	△11, 542	03 職員手当等 △6, 807 01 扶養手当 △646
3. 職員手当等	△6, 570	02 時間外勤務手当 307 03 期末勤勉手当 △2, 412
4. 共済費	△3, 414	04 管理職手当 △950 05 通勤手当 140
8. 旅費	125	06 住居手当 △1, 273 11 児童手当 △240
12. 委託料	7, 981	13 退職手当負担金 △684 16 地域手当 △1, 049

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 保健衛生総務費)							
2. 予防費	704, 919	701	705, 620				701
3. 保健対策費	292, 857	395	293, 252			111	284

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		04 共済費 △3,418 01 共済組合負担金 △2,995 02 社会保険料 △329 03 雇用保険料 △94 休日診療事業費 7,981 12 委託料 7,981 休日緊急診療（内・小児科）委託 保健センター運営経費 607 01 報酬 325 03 職員手当等 157 03 期末勤勉手当 157 08 旅費 125 01 費用弁償 125 総合健康福祉センター運営経費 461 01 報酬 377 03 職員手当等 80 03 期末勤勉手当 80 04 共済費 4 01 共済組合負担金 4
1. 報酬	421	妊婦・乳幼児健康診査事業費 42 03 職員手当等 42 03 期末勤勉手当 42
3. 職員手当等	243	母子保健事業費 659 01 報酬 421 03 職員手当等 201 03 期末勤勉手当 201
4. 共済費	23	04 共済費 23 01 共済組合負担金 4 02 社会保険料 19 08 旅費 14 01 費用弁償 14
8. 旅費	14	
1. 報酬	177	健康増進事業費 395 01 報酬 177 03 職員手当等 156 03 期末勤勉手当 156
3. 職員手当等	156	04 共済費 50 01 共済組合負担金 16 02 社会保険料 34 08 旅費 12
4. 共済費	50	
8. 旅費	12	

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3. 保健対策費)							
計	2,461,311	△11,622	2,449,689			111	△11,733

(款) 4. 衛生費

(項) 2. 清掃費

1. 清掃総務費	416,471	△7,553	408,918				△7,553
2. ごみ処理費	1,951,221	16,164	1,967,385				16,164
計	2,436,991	8,611	2,445,602				8,611

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

1. 労働諸費	81,585	1,126	82,711				1,126
---------	--------	-------	--------	--	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		01 費用弁償 12

2. 給料	△6,164	職員人件費	△7,553
		02 給料	△6,164
3. 職員手当等	△1,048	03 職員手当等	△1,048
		01 扶養手当	△288
4. 共済費	△341	02 時間外勤務手当	109
		03 期末勤勉手当	△402
		04 管理職手当	424
		05 通勤手当	△37
		06 住居手当	△27
		11 児童手当	△330
		13 退職手当負担金	△72
		16 地域手当	△425
		04 共済費	△341
		01 共済組合負担金	△1,801
		02 社会保険料	1,533
		03 雇用保険料	△73
1. 報酬	373	清掃センター運営経費	15,887
		01 報酬	96
3. 職員手当等	36	03 職員手当等	36
		03 期末勤勉手当	36
4. 共済費	16	04 共済費	16
		01 共済組合負担金	16
10. 需用費	15,739	10 需用費	15,739
		01 消耗品費	15,739
(消耗品費)	15,739	不法投棄対策事業費	277
		01 報酬	277

2. 給料	384	職員人件費	1,126
-------	-----	--------------	--------------

(款) 5. 労働費

(項) 1. 労働諸費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 労働諸費)							
計	81,585	1,126	82,711				1,126

(款) 6. 農林水産業費

(項) 1. 農業費

2. 農業総務費	118,640	627	119,267				627
3. 農業振興費	48,457	△120	48,337				△120
計	244,361	507	244,868				507

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	575	02 給料 384
		03 職員手当等 575
4. 共済費	167	01 扶養手当 46
		02 時間外勤務手当 11
		03 期末勤勉手当 338
		11 児童手当 90
		13 退職手当負担金 56
		16 地域手当 34
		04 共済費 167
		01 共済組合負担金 440
		02 社会保険料 △273

2. 給料	160	職員人件費 627
		02 給料 160
3. 職員手当等	△101	03 職員手当等 △101
		01 扶養手当 △508
4. 共済費	568	02 時間外勤務手当 44
		04 管理職手当 △55
		05 通勤手当 44
		06 住居手当 376
		11 児童手当 △40
		13 退職手当負担金 74
		16 地域手当 △36
		04 共済費 568
		01 共済組合負担金 △105
		02 社会保険料 686
		03 雇用保険料 △13
1. 報酬	△120	農業振興事業費 △120
		01 報酬 △120

(款) 6. 農林水産業費

(項) 2. 林業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 林業振興費	71,771	△2,827	68,944			△2,827	
計	71,771	△2,827	68,944			△2,827	

(款) 6. 農林水産業費

(項) 3. 水産業費

1. 水産業総務費	24,765	1,343	26,108				1,343
2. 水産業振興費	20,017	△2,387	17,630				△2,387
計	60,205	△1,044	59,161				△1,044

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	154	林業管理経費 △2, 827
		01 報酬 154
3. 職員手当等	39	03 職員手当等 39
		03 期末勤勉手当 39
4. 共済費	1	04 共済費 1
		01 共済組合負担金 1
8. 旅費	2	08 旅費 2
		01 費用弁償 2
12. 委託料	△3, 023	12 委託料 △3, 023
		森林所有者意向調査委託
		森林整備委託
		経営管理権集積計画策定委託

3. 職員手当等	922	職員人件費 1, 343
		03 職員手当等 922
4. 共済費	421	01 扶養手当 153
		02 時間外勤務手当 23
		05 通勤手当 13
		06 住居手当 141
		11 児童手当 130
		13 退職手当負担金 300
		16 地域手当 162
		04 共済費 421
		01 共済組合負担金 421
18. 負担金、補助及び 交付金	△2, 387	水産振興対策事業費 △1, 328
		18 負担金、補助及び交付金 △1, 328
		02 補助 △1, 328
		新規漁業就業者支援事業補助 △300
		漁協関係施設改修補助 △1, 028
		あわび栽培漁業推進事業費 △1, 059
		18 負担金、補助及び交付金 △1, 059
		02 補助 △1, 059
		あわび種苗放流事業補助 △1, 059

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 商工総務費	608,398	△65,351	543,047				△65,351
2. 商工振興費	1,238,878	40,415	1,279,293			5,689	34,726
4. 観光費	339,910	△348	339,562				△348
5. かみね動物園費	209,684	3,727	213,411				3,727
9. 消費生活対策費	12,300	530	12,830				530

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
2. 給料	△30,863	職員人件費 △65,351
		02 給料 △30,863
3. 職員手当等	△20,307	03 職員手当等 △20,307
		01 扶養手当 △888
4. 共済費	△14,181	02 時間外勤務手当 432
		03 期末勤勉手当 △11,293
		04 管理職手当 △1,078
		05 通勤手当 △358
		06 住居手当 △1,074
		11 児童手当 △420
		13 退職手当負担金 △2,698
		16 地域手当 △2,930
		04 共済費 △14,181
		01 共済組合負担金 △13,948
		03 雇用保険料 △233
10. 需用費	6,801	金融支援対策事業費 33,614
		18 負担金、補助及び交付金 33,614
(光熱水費)	6,801	02 補助 33,614
		自治・振興金融融資保証料補給 33,614
18. 負担金、補助及び交付金	33,614	日立駅前再活性化事業費 6,801
		10 需用費 6,801
		05 光熱水費 6,801
18. 負担金、補助及び交付金	△348	観光資源活用事業費 △348
		18 負担金、補助及び交付金 △348
		02 補助 △348
		観光産業育成支援事業補助 △348
1. 報酬	1,472	動物園運営経費 3,727
		01 報酬 1,472
3. 職員手当等	△379	03 職員手当等 △379
		03 期末勤勉手当 △379
10. 需用費	2,634	10 需用費 2,634
		08 飼料費 2,634
(飼料費)	2,634	
1. 報酬	398	消費生活対策事業費 530
		01 報酬 398
3. 職員手当等	90	03 職員手当等 90
		03 期末勤勉手当 90

(款) 7. 商工費

(項) 1. 商工費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(9. 消費生活対策費)							
計	2,931,664	△21,027	2,910,637			5,689	△26,716

(款) 8. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	561,946	△5,010	556,936				△5,010
2. 建築指導費	47,402	△3,066	44,336	△1,934			△1,132
計	609,348	△8,076	601,272	△1,934			△6,142

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

1. 道路橋梁総務費	396,681	△17,271	379,410				△17,271
------------	---------	---------	---------	--	--	--	---------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
4. 共済費	42	04 共済費 42 02 社会保険料 42

1. 報酬	751	職員人件費 △6,603
2. 給料	△2,888	02 給料 △2,888
3. 職員手当等	△3,284	03 職員手当等 △3,284 01 扶養手当 △970
4. 共済費	△431	02 時間外勤務手当 107 03 期末勤勉手当 △627
10. 需用費	842	04 管理職手当 9 05 通勤手当 308
(光熱水費)	842	06 住居手当 △1,202 11 児童手当 △530 13 退職手当負担金 △86 16 地域手当 △293
		04 共済費 △431 01 共済組合負担金 △407 03 雇用保険料 △24
		道路管理経費 1,593
		01 報酬 751 10 需用費 842 05 光熱水費 842
18. 負担金、補助及び交付金	△3,066	住宅・建築物耐震改修促進事業費 △3,066 18 負担金、補助及び交付金 △3,066 02 補助 △3,066 大規模建築物耐震化支援事業費補助 △415 住宅耐震化支援事業補助 △1,450 危険ブロック塀等改善事業補助 △1,201

2. 給料	△7,496	職員人件費 △17,271
-------	--------	-----------------------------

(款) 8. 土木費

(項) 2. 道路橋梁費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 道路橋梁総務費)							
2. 道路維持費	333,854	1,458	335,312				1,458
計	2,439,017	△15,813	2,423,204				△15,813

(款) 8. 土木費

(項) 3. 河川費

1. 河川総務費	70,956	△1,023	69,933				△1,023
計	108,230	△1,023	107,207				△1,023

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	△6,604	02 給料 △7,496
4. 共済費	△3,171	03 職員手当等 △6,604
		01 扶養手当 △1,000
		02 時間外勤務手当 △33
		03 期末勤勉手当 △3,446
		04 管理職手当 305
		05 通勤手当 △22
		06 住居手当 △358
		11 児童手当 △700
		13 退職手当負担金 △613
		16 地域手当 △737
		04 共済費 △3,171
		01 共済組合負担金 △2,997
		03 雇用保険料 △174
1. 報酬	1,135	道路センター運営経費 1,458
3. 職員手当等	323	01 報酬 1,135
		03 職員手当等 323
		03 期末勤勉手当 323

2. 給料	△214	職員人件費 △1,023
3. 職員手当等	△116	02 給料 △214
		03 職員手当等 △116
4. 共済費	△693	01 扶養手当 114
		02 時間外勤務手当 36
		04 管理職手当 △136
		06 住居手当 △90
		13 退職手当負担金 △19
		16 地域手当 △21
		04 共済費 △693
		01 共済組合負担金 △693

(款) 8. 土木費

(項) 5. 都市計画費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 都市計画総務費	1, 507, 947	21, 438	1, 529, 385				21, 438
計	1, 975, 492	21, 438	1, 996, 930				21, 438

(款) 8. 土木費

(項) 6. 下水道費

1. 下水道費	667, 454	2, 497	669, 951				2, 497
計	667, 454	2, 497	669, 951				2, 497

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

1. 住宅管理費	627, 449	△13, 292	614, 157				△13, 292
----------	----------	----------	----------	--	--	--	----------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
2. 給料	10,656	職員人件費 21,438
		02 給料 10,656
3. 職員手当等	2,499	03 職員手当等 2,499
		01 扶養手当 △440
4. 共済費	8,283	02 時間外勤務手当 141
		03 期末勤勉手当 △485
		04 管理職手当 △771
		05 通勤手当 330
		06 住居手当 660
		11 児童手当 130
		13 退職手当負担金 2,059
		16 地域手当 875
		04 共済費 8,283
		01 共済組合負担金 8,638
		02 社会保険料 △352
		03 雇用保険料 △3

27. 繰出金	2,497	下水道事業会計繰出金 2,497
		27 繰出金 2,497
		下水道事業会計へ
		下水道事業収益勘定繰出金 2,497

2. 給料	△3,798	職員人件費 △8,410
		02 給料 △3,798
3. 職員手当等	△3,257	03 職員手当等 △3,257
		01 扶養手当 △198
4. 共済費	△1,355	02 時間外勤務手当 9
		03 期末勤勉手当 △1,307
7. 報償費	△1,529	04 管理職手当 △406
		05 通勤手当 △54
13. 使用料及び賃借料	△3,353	06 住居手当 △438

(款) 8. 土木費

(項) 7. 住宅費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 住宅管理費)							
計	627,449	△13,292	614,157				△13,292

(款) 8. 土木費

(項) 8. 交通安全対策費

1. 交通安全推進費	162,497	5,987	168,484				5,987
2. 交通安全施設整備費	318,210	2,500	320,710				2,500
計	480,707	8,487	489,194				8,487

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

1. 常備消防費	3,114,063	56,420	3,170,483			307	56,113
----------	-----------	--------	-----------	--	--	-----	--------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		13 退職手当負担金 △486 16 地域手当 △377 04 共済費 △1,355 01 共済組合負担金 △1,352 03 雇用保険料 △3 住宅管理経費 △4,882 07 報償費 △1,529 13 使用料及び賃借料 △3,353 借地料

1. 報酬	444	交通安全推進事務経費 5,543
		10 需用費 5,543
10. 需用費	5,543	05 光熱水費 5,543
		交通安全教育・啓発事業費 444
(光熱水費)	5,543	01 報酬 444
10. 需用費	2,500	市内各所交通安全施設整備事業費 2,500
		10 需用費 2,500
(修繕料)	2,500	06 修繕料 2,500

2. 給料	32,527	職員人件費 56,031
		02 給料 32,527
3. 職員手当等	13,492	03 職員手当等 13,492
		02 時間外勤務手当 3,459
4. 共済費	10,012	03 期末勤勉手当 214
		05 通勤手当 368
17. 備品購入費	389	11 児童手当 1,445
		13 退職手当負担金 5,300
		16 地域手当 2,706
		04 共済費 10,012
		01 共済組合負担金 10,012

(款) 9. 消防費

(項) 1. 消防費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 常備消防費)							
計	4, 475, 625	56, 420	4, 532, 045			307	56, 113

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

1. 教育委員会費	20, 605	76	20, 681				76
2. 事務局費	559, 002	△3, 182	555, 820				△3, 182
3. 教育指導費	442, 782	5, 652	448, 434				5, 652

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		応急救護知識の普及啓発事業費 389
		17 備品購入費 389
		応急救護普及啓発活動用備品

3. 職員手当等	55	運営経費 76
		03 職員手当等 55
4. 共済費	21	03 期末勤勉手当 53
		05 通勤手当 2
		04 共済費 21
		01 共済組合負担金 21
1. 報酬	2,647	職員人件費 △5,882
		02 給料 △4,741
2. 給料	△4,741	03 職員手当等 505
		01 扶養手当 675
3. 職員手当等	558	02 時間外勤務手当 194
		04 管理職手当 △267
4. 共済費	△1,646	05 通勤手当 △277
		06 住居手当 347
		11 児童手当 130
		13 退職手当負担金 71
		16 地域手当 △368
		04 共済費 △1,646
		01 共済組合負担金 △1,646
		運営経費 2,700
		01 報酬 2,647
		03 職員手当等 53
		03 期末勤勉手当 53
1. 報酬	4,891	特別支援教育振興事業費 8,779
		01 報酬 7,042
3. 職員手当等	1,379	03 職員手当等 1,940
		03 期末勤勉手当 1,940
4. 共済費	△111	04 共済費 307
		01 共済組合負担金 307
8. 旅費	△507	08 旅費 △510

(款) 10. 教育費

(項) 1. 教育総務費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3. 教育指導費)							
4. 特別支援学校費	335,481	3,473	338,954	916			2,557
5. 教育研究所費	119,029	4,452	123,481	596			3,856
計	1,509,277	10,471	1,519,748	1,512			8,959

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

1. 小学校管理費	1,006,834	6,642	1,013,476	11			6,631
-----------	-----------	-------	-----------	----	--	--	-------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
		01 費用弁償 △510 国際理解教育推進事業費 △3,239 01 報酬 △2,260 03 職員手当等 △561 03 期末勤勉手当 △561 04 共済費 △418 01 共済組合負担金 △121 02 社会保険料 △297 スクールソーシャルワーカー活用事業費 112 01 報酬 109 08 旅費 3 01 費用弁償 3
1. 報酬	3,055	運営経費 3,473 01 報酬 3,055 03 職員手当等 167 03 期末勤勉手当 167 04 共済費 75 01 共済組合負担金 75 08 旅費 176 01 費用弁償 176
3. 職員手当等	167	
4. 共済費	75	
8. 旅費	176	
1. 報酬	3,863	教育相談事業費 4,075 01 報酬 3,486 03 職員手当等 589 03 期末勤勉手当 589 こども発達相談センター事業費 377 01 報酬 377
3. 職員手当等	589	

1. 報酬	5,821	職員人件費 107 02 給料 38 03 職員手当等 25 02 時間外勤務手当 22 16 地域手当 3 04 共済費 44 01 共済組合負担金 44
2. 給料	38	
3. 職員手当等	739	
4. 共済費	44	

(款) 10. 教育費

(項) 2. 小学校費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 小学校管理費)							
2. 小学校教育振興費	67,279	646	67,925				646
計	1,074,113	7,288	1,081,401	11			7,277

(款) 10. 教育費

(項) 3. 中学校費

1. 中学校管理費	606,620	3,094	609,714				3,094
計	662,027	3,094	665,121				3,094

(款) 10. 教育費

(項) 4. 幼稚園費

1. 幼稚園費	239,034	△3,369	235,665				△3,369
計	510,621	△3,369	507,252				△3,369

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

1. 社会教育総務費	547,032	35,360	582,392				35,360
------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
		運営経費 6,535 01 報酬 5,821 03 職員手当等 714 03 期末勤勉手当 714
1. 報酬	646	学習支援教員配置事業費 646 01 報酬 646

1. 報酬	2,826	運営経費 3,094 01 報酬 2,826
3. 職員手当等	268	03 職員手当等 268 03 期末勤勉手当 268

2. 給料	△1,628	職員人件費 △3,369 02 給料 △1,628
3. 職員手当等	△760	03 職員手当等 △760 01 扶養手当 △36
4. 共済費	△981	02 時間外勤務手当 1 04 管理職手当 △533 05 通勤手当 △131 13 退職手当負担金 110 16 地域手当 △171 04 共済費 △981 01 共済組合負担金 △981

1. 報酬	585	職員人件費 34,700
-------	-----	----------------------------

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(1. 社会教育総務費)							
2. 図書館費	326, 305	4, 786	331, 091				4, 786
3. 博物館費	207, 622	549	208, 171				549

(単位 千円)

節(細節)		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	17,480	02 給料	17,480
		03 職員手当等	9,228
3. 職員手当等	9,462	01 扶養手当	747
		02 時間外勤務手当	259
4. 共済費	7,992	03 期末勤勉手当	3,672
		04 管理職手当	888
8. 旅費	△159	05 通勤手当	64
		06 住居手当	△145
		11 児童手当	30
		13 退職手当負担金	2,152
		16 地域手当	1,561
		04 共済費	7,992
		01 共済組合負担金	6,477
		02 社会保険料	1,542
		03 雇用保険料	△27
		生涯学習推進事業費	544
		01 報酬	502
		03 職員手当等	201
		03 期末勤勉手当	201
		08 旅費	△159
		01 費用弁償	△159
		社会教育施設運営経費	116
		01 報酬	83
		03 職員手当等	33
		03 期末勤勉手当	33
1. 報酬	3,956	運営経費	4,724
		01 報酬	3,901
3. 職員手当等	404	03 職員手当等	404
		03 期末勤勉手当	404
4. 共済費	419	04 共済費	419
		01 共済組合負担金	162
8. 旅費	7	02 社会保険料	257
		子ども読書活動推進事業費	62
		01 報酬	55
		08 旅費	7
		01 費用弁償	7
1. 報酬	507	運営経費	549
		01 報酬	507
4. 共済費	5	04 共済費	5

(款) 10. 教育費

(項) 5. 社会教育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(3. 博物館費)							
4. 視聴覚センター費	20, 174	689	20, 863				689
5. 青少年育成推進費	33, 744	236	33, 980				236
計	1, 165, 835	41, 620	1, 207, 455				41, 620

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

1. 保健体育総務費	357,779	13,541	371,320				13,541
------------	---------	--------	---------	--	--	--	--------

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
8. 旅費	37	01 共済組合負担金 5 08 旅費 37 01 費用弁償 37
1. 報酬	260	運営経費 689 01 報酬 260 03 職員手当等 109 03 期末勤勉手当 109 04 共済費 320 01 共済組合負担金 1 02 社会保険料 319
3. 職員手当等	109	
4. 共済費	320	
1. 報酬	164	生活応援事業費 236 01 報酬 164 03 職員手当等 38 03 期末勤勉手当 38 04 共済費 24 01 共済組合負担金 8 02 社会保険料 16 08 旅費 10 01 費用弁償 10
3. 職員手当等	38	
4. 共済費	24	
8. 旅費	10	

2. 給料	7, 217	職員人件費 02 給料 03 職員手当等 01 扶養手当 02 時間外勤務手当 03 期末勤勉手当 04 管理職手当 05 通勤手当 06 住居手当 11 児童手当 13 退職手当負担金 16 地域手当 04 共済費 01 共済組合負担金	13, 541 <
-------	--------	---	---

(款) 10. 教育費

(項) 6. 保健体育費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 学校給食共同調理場 費	1, 325, 756	421	1, 326, 177				421
計	4, 232, 453	13, 962	4, 246, 415				13, 962

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	227	運営経費 421
		01 報酬 227
3. 職員手当等	92	03 職員手当等 92
		03 期末勤勉手当 92
4. 共済費	102	04 共済費 102
		01 共済組合負担金 46
		02 社会保険料 56

令和 7 年度 日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度 日立市の国民健康保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 1,137 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 13,319,872 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
4. 繰 入 金	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金
歳 入	合 計

歳 出

款	項
1. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
	2. 徴 収 費
	4. 特 別 対 策 事 業 費
4. 保 健 事 業 費	
	1. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費
歳 出	合 計

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
1, 353, 025	1, 137	1, 354, 162
1, 002, 908	1, 137	1, 004, 045
13, 318, 735	1, 137	13, 319, 872

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
221, 386	1, 235	222, 621
119, 897	5, 876	125, 773
65, 827	△5, 646	60, 181
35, 240	1, 005	36, 245
158, 602	△98	158, 504
94, 888	△98	94, 790
13, 318, 735	1, 137	13, 319, 872

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	1,002,908	1,137	1,004,045
計	1,002,908	1,137	1,004,045

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	1,137	人件費等繰入金

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	116, 762	5, 876	122, 638				5, 876
計	119, 897	5, 876	125, 773				5, 876

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	65,827	△5,646	60,181				△5,646
計	65,827	△5,646	60,181				△5,646

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

1. 収納率向上特別対策 事業費	12,356	553	12,909				553
2. 医療費適正化特別対 策事業費	22,884	452	23,336				452

(単位 千円)

節(細節)		説明
区分	金額	
2. 給料	3,128	一般管理費 5,876
		02 給料 3,128
3. 職員手当等	807	03 職員手当等 807
		04 管理職手当 27
4. 共済費	1,941	06 住居手当 102
		13 退職手当負担金 424
		16 地域手当 254
		04 共済費 1,941
		01 共済組合負担金 1,941

2. 給料	△2,970	賦課徴収費 △5,646
		02 給料 △2,970
3. 職員手当等	△2,003	03 職員手当等 △2,003
		01 扶養手当 △102
4. 共済費	△673	03 期末勤勉手当 △1,190
		04 管理職手当 48
		05 通勤手当 △46
		06 住居手当 86
		11 児童手当 △180
		13 退職手当負担金 △350
		16 地域手当 △269
		04 共済費 △673
		01 共済組合負担金 △673

1. 報酬	355	収納率向上特別対策事業費 553
		01 報酬 355
4. 共済費	198	04 共済費 198
		02 社会保険料 198
1. 報酬	440	医療費適正化特別対策事業費 452
		01 報酬 440

(款) 1. 総務費

(項) 4. 特別対策事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(2. 医療費適正化特別対 策事業費)							
計	35, 240	1, 005	36, 245				1, 005

(款) 4. 保健事業費

(項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	94,888	△98	94,790				△98
計	94,888	△98	94,790				△98

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
8. 旅費	12	08 旅費 12 01 費用弁償 12

1. 報酬	117	特定健康診査・特定保健指導事業費 △98
		01 報酬 117
8. 旅費	△215	08 旅費 △215 01 費用弁償 △215

令和 7 年度 日立市介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度 日立市の介護保険事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 2,465 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 18,767,460 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
3. 国 庫 支 出 金	
	2. 国 庫 補 助 金
4. 支 払 基 金 交 付 金	
	1. 支 払 基 金 交 付 金
5. 県 支 出 金	
	2. 県 補 助 金
7. 繰 入 金	
	1. 一 般 会 計 繰 入 金
	2. 基 金 繰 入 金
歳 入	合 計

歳 出

款	項
1. 総 務 費	
	1. 総 務 管 理 費
	2. 徴 収 費
	3. 介 護 認 定 審 査 会 費
3. 地 域 支 援 事 業 費	
	1. 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス 事 業 費
	2. 一 般 介 護 予 防 事 業 費
	3. 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費
歳 出	合 計

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
4,324,711	△4,444	4,320,267
1,187,182	△4,444	1,182,738
4,829,946	142	4,830,088
4,829,946	142	4,830,088
2,592,392	△1,264	2,591,128
153,529	△1,264	152,265
3,394,006	3,101	3,397,107
2,771,772	2,505	2,774,277
622,234	596	622,830
18,769,925	△2,465	18,767,460

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
315,868	3,917	319,785
142,120	1,707	143,827
27,919	286	28,205
144,990	1,924	146,914
1,054,257	△6,382	1,047,875
678,095	100	678,195
50,621	425	51,046
323,297	△6,907	316,390
18,769,925	△2,465	18,767,460

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 3. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
1. 調整交付金	874,222	24	874,246
2. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	146,110	105	146,215
3. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	124,422	△2,660	121,762
6. 介護保険保険者努力支援交付金	28,798	△2,061	26,737
7. 総務費国庫補助金	0	148	148
計	1,187,182	△4,444	1,182,738

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

2. 地域支援事業交付金	197,251	142	197,393
計	4,829,946	142	4,830,088

(款) 5. 県支出金

(項) 2. 県補助金

1. 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	91,318	66	91,384
2. 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	62,211	△1,330	60,881
計	153,529	△1,264	152,265

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	2,771,772	2,505	2,774,277
------------	-----------	-------	-----------

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 現年度分	24	地域支援事業費調整交付金
1. 現年度分	105	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	△2,660	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）
1. 現年度分	△2,061	介護保険保険者努力支援交付金
1. 一般管理費補助金	148	介護保険システム改修事業補助（1／2）

1. 現年度分	142	地域支援事業交付金

1. 現年度分	66	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1. 現年度分	△1,330	地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）

1. 一般会計繰入金	2,505	人件費等繰入金	3,620
		事務費繰入金	149
		地域支援事業費繰入金 （介護予防・日常生活支援総合事業）	66

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
(1. 一般会計繰入金)			
計	2, 771, 772	2, 505	2, 774, 277

(款) 7. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 基金繰入金	622, 234	596	622, 830
計	622, 234	596	622, 830

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		地域支援事業費繰入金（包括の支援事業・任意事業） △1,330

1. 介護保険給付費準備基金繰入金	596	介護保険給付費準備基金繰入金

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	142, 120	1, 707	143, 827	148			1, 559
計	142, 120	1, 707	143, 827	148			1, 559

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	27, 919	286	28, 205				286
計	27, 919	286	28, 205				286

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1. 介護認定審査会費	31, 579	480	32, 059				480
2. 認定調査等費	113, 411	1, 444	114, 855				1, 444
計	144, 990	1, 924	146, 914				1, 924

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	61	一般管理費 1,707
		01 報酬 61
2. 給料	600	02 給料 600
		03 職員手当等 596
3. 職員手当等	596	06 住居手当 240
		13 退職手当負担金 299
4. 共済費	153	16 地域手当 57
		04 共済費 153
12. 委託料	297	01 共済組合負担金 153
		12 委託料 297
		介護保険連携システム改修委託

2. 給料	194	賦課徴収費 286
		02 給料 194
3. 職員手当等	41	03 職員手当等 41
		13 退職手当負担金 26
4. 共済費	51	16 地域手当 15
		04 共済費 51
		01 共済組合負担金 51

1. 報酬	474	介護認定審査会費 480
		01 報酬 474
3. 職員手当等	5	03 職員手当等 5
		03 期末勤勉手当 5
4. 共済費	1	04 共済費 1
		02 社会保険料 1
1. 報酬	1,444	認定調査等費 1,444
		01 報酬 1,444

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2. 第1号介護予防支援 事業費	80,131	100	80,231	60		27	13
計	678,095	100	678,195	60		27	13

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防事業費	50,621	425	51,046	257		115	53
計	50,621	425	51,046	257		115	53

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

3. 任意事業費	34,390	162	34,552	93		38	31
6. 認知症総合支援事業 費	45,366	△9,495	35,871	△7,667			△1,828

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
3. 職員手当等	25	第 1 号介護予防支援事業費 100
		03 職員手当等 25
4. 共済費	75	13 退職手当負担金 15
		16 地域手当 10
		04 共済費 75
		01 共済組合負担金 75

1. 報酬	213	介護予防普及啓発事業費 425
		01 報酬 213
2. 給料	94	02 給料 94
		03 職員手当等 84
3. 職員手当等	84	06 住居手当 84
		04 共済費 34
4. 共済費	34	02 社会保険料 34

1. 報酬	93	介護給付等費用適正化事業費 162
		01 報酬 93
3. 職員手当等	60	03 職員手当等 60
		03 期末勤勉手当 60
4. 共済費	7	04 共済費 7
		01 共済組合負担金 2
8. 旅費	2	02 社会保険料 5
		08 旅費 2
		01 費用弁償 2
1. 報酬	321	認知症初期集中支援推進事業費 △9,495
		01 報酬 321
2. 給料	△4,549	02 給料 △4,549
		03 職員手当等 △3,793
3. 職員手当等	△3,793	01 扶養手当 △336
		03 期末勤勉手当 △2,296

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
(6. 認知症総合支援事業 費)							
8. 地域包括支援センタ ー費	220, 732	2, 426	223, 158	1, 401		558	467
計	323, 297	△6, 907	316, 390	△6, 173		596	△1, 330

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
4. 共済費	△1,572	05 通勤手当 6
		11 児童手当 △224
8. 旅費	98	13 退職手当負担金 △503
		16 地域手当 △440
		04 共済費 △1,572
		01 共済組合負担金 △1,572
		08 旅費 98
		01 費用弁償 98
2. 給料	1,472	地域包括支援センター運営経費 2,426
		02 給料 1,472
3. 職員手当等	756	03 職員手当等 756
		01 扶養手当 252
4. 共済費	198	03 期末勤勉手当 232
		04 管理職手当 22
		05 通勤手当 △258
		11 児童手当 140
		13 退職手当負担金 198
		16 地域手当 170
		04 共済費 198
		01 共済組合負担金 198

令和 7 年度 日立市介護サービス事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度 日立市の介護サービス事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,730 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 946,030 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
2. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
4. 繰越金	
	1. 繰越金
歳入	合計

歳 出

款	項
1. サービス事業費	
	1. 居宅サービス事業費
	2. 施設介護サービス事業費
	3. 介護予防・日常生活支援総合事業費
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
467,600	3,720	471,320
467,600	3,720	471,320
0	10	10
0	10	10
942,300	3,730	946,030

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
714,839	3,730	718,569
243,183	1,334	244,517
467,547	2,247	469,794
4,109	149	4,258
942,300	3,730	946,030

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	467,600	3,720	471,320
計	467,600	3,720	471,320

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	0	10	10
計	0	10	10

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	3,720	介護サービス事業費繰入金

1. 前年度繰越金	10	前年度繰越金

歳 出

(款) 1. サービス事業費

(項) 1. 居宅サービス事業費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 居宅介護サービス事業費	243, 183	1, 334	244, 517			10	1, 324
計	243, 183	1, 334	244, 517			10	1, 324

(款) 1. サービス事業費

(項) 2. 施設介護サービス事業費

1. 施設介護サービス事業費	467, 547	2, 247	469, 794				2, 247
計	467, 547	2, 247	469, 794				2, 247

(款) 1. サービス事業費

(項) 3. 介護予防・日常生活支援総合事業費

1. 通所型サービス事業費	4, 109	149	4, 258				149
計	4, 109	149	4, 258				149

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	3,467	居宅介護サービス事業費 01 報酬 02 給料 03 職員手当等 03 期末勤勉手当 05 通勤手当 16 地域手当 04 共済費 02 社会保険料 08 旅費 01 費用弁償 10 需用費 02 燃料費 05 光熱水費 13 使用料及び賃借料 下水道使用料
2. 給料	△3,152	
3. 職員手当等	△48	
4. 共済費	315	
8. 旅費	55	
10. 需用費	482	
(燃料費)	132	
(光熱水費)	350	
13. 使用料及び賃借料	215	

10. 需用費	1,877	施設介護サービス事業費 10 需用費 05 光熱水費 13 使用料及び賃借料 下水道使用料
(光熱水費)	1,877	
13. 使用料及び賃借料	370	

1. 報酬	116	通所型サービス事業費 01 報酬 03 職員手当等 03 期末勤勉手当
3. 職員手当等	33	

令和 7 年度 日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 7 年度 日立市の後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 119 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 3,800,054 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 12 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項
2. 繰入金	
	1. 一般会計繰入金
歳入	合計

歳 出

款	項
1. 総務費	
	2. 徴収費
歳出	合計

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
559, 713	119	559, 832
559, 713	119	559, 832
3, 799, 935	119	3, 800, 054

(単位 千円)

補正前の額	補 正 額	計
27, 244	119	27, 363
10, 378	119	10, 497
3, 799, 935	119	3, 800, 054

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

目	補正前の額	補正額	計
1. 一般会計繰入金	559,713	119	559,832
計	559,713	119	559,832

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	119	事務費繰入金

歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般会計 繰 入 金
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 徴収費	10,378	119	10,497				119
計	10,378	119	10,497				119

(単位 千円)

節(細節)		説 明
区 分	金 額	
1. 報酬	119	徴収費 119 01 報酬 119

令和 7 年度 日立市水道事業会計補正予算（第 2 号）

第 1 条 令和 7 年度日立市水道事業会計の補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度日立市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 2 条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「751,563 千円」を「755,817 千円」に、「1,747,175 千円」を「1,748,488 千円」にそれぞれ改める。

第 3 条 予算第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 水 道 事 業 収 益		3,539,948 千円	3,247 千円	3,543,195 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		229,485 千円	3,247 千円	232,732 千円
		支	出	
第 1 款 水 道 事 業 費 用		3,306,131 千円	40,567 千円	3,346,698 千円
第 1 項 営 業 費 用		3,073,843 千円	40,567 千円	3,114,410 千円

第 4 条 予算第 4 条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,337,612 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 171,477 千円、減債積立金 244,709 千円、過年度分損益勘定留保資金 705,552 千円及び当年度分損益勘定留保資金 215,874 千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支	出	
(科 目)		(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第 1 款 水 道 事 業 資 本 的 支 出		3,496,716 千円	5,567 千円	3,502,283 千円
第 1 項 建 設 改 良 費		2,505,960 千円	5,567 千円	2,511,527 千円

第 5 条 予算第 10 条に定めた（1）職員給与費「673,833 千円」を「684,083 千円」に改める。

令和 7 年 1 2 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

令和 7 年 度 日 立 市 水 道
収 益 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 水 道 事 業 収 益			3, 539, 948
	2. 営 業 外 収 益		229, 485
		6. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	35, 311

支

款	項	目	既決予定額
1. 水 道 事 業 費 用			3, 306, 131
	1. 営 業 費 用		3, 073, 843
		1. 原 水 及 び 浄 水 費	819, 601
		2. 配 水 費	178, 494
		3. 給 水 費	177, 112
		5. 業 務 費	249, 011
		6. 総 係 費	261, 752

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
3,247	3,543,195	
3,247	232,732	
3,247	38,558	消費税及び 地方消費税還付金 38,558 (3,247)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	
40,567	3,346,698	
40,567	3,114,410	
28,667	848,268	給 料 43,115 (△ 3,260) 手 当 等 41,887 (△ 537) 賞与引当金繰入額 6,622 (△ 536) 法 定 福 利 費 14,906 (△ 581) 法定福利費引当金 1,309 (△ 93) 繰 入 額 391,885 (26,990) 薬 品 費 75,720 (6,684)
5,619	184,113	給 料 25,813 (2,337) 手 当 等 16,795 (649) 賞与引当金繰入額 3,244 (1,016) 報 酬 2,648 (105) 法 定 福 利 費 8,973 (1,302) 法定福利費引当金 636 (210) 繰 入 額
1,022	178,134	給 料 14,216 (765) 賞与引当金繰入額 2,148 (54) 法 定 福 利 費 5,348 (190) 法定福利費引当金 431 (13) 繰 入 額
△ 107	248,904	給 料 47,480 (△ 2,087) 委 託 料 108,340 (1,980)
5,366	267,118	給 料 81,514 (△ 508) 手 当 等 77,655 (1,026) 賞与引当金繰入額 12,006 (3,234) 報 酬 1,997 (89) 法 定 福 利 費 27,845 (865) 法定福利費引当金 2,340 (660) 繰 入 額

資 本 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 水道事業資本の支出			3,496,716
	1. 建設改良費		2,505,960
		1. 水源及び配水施設費	751,563
		2. 配水管布設費	1,747,175

及 び 支 出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
5,567	3,502,283	
5,567	2,511,527	
4,254	755,817	給 料 43,594 (3,460) 手 当 等 37,426 (657) 法 定 福 利 費 16,046 (137)
1,313	1,748,488	給 料 28,194 (933) 手 当 等 26,463 (354) 法 定 福 利 費 9,700 (26)

令和7年度日立市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 18,901,000
減価償却費	1,340,766,000
受取利息及び受取配当金	△ 778,000
支払利息	180,640,000
固定資産除却費	19,816,000
未収金増減額	141,102,368
未払金増減額	△ 178,840,762
たな卸資産増減額	1,362,000
長期前受金戻入額	△ 171,429,000
賞与引当金増減額	△ 8,954,814
法定福利費引当金増減額	△ 1,495,509
貸倒引当金増減額	<u>△ 201,000</u>
小計	1,303,086,283
利息及び配当金の受取額	778,000
利息の支払額	<u>△ 180,640,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,123,224,283

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,335,152,790
一般会計負担金による収入	35,166,000
工事負担金による収入	4,897,000
一般会計補助金による収入	<u>19,911,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,275,178,790

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	2,098,700,000
建設改良企業債償還による支出	<u>△ 960,756,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,137,944,000

4 資金増加（減少）額	△ 14,010,507
5 資金期首残高	<u>2,592,869,012</u>
6 資金期末残高	2,578,858,505

令和7年度 日立市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	1,280,854,616	
イ 建 物	3,064,721,708	
減価償却累計額	<u>△ 1,305,018,113</u>	1,759,703,595
ウ 構 築 物	19,382,248,394	
減価償却累計額	<u>△ 8,495,009,538</u>	10,887,238,856
エ 配 水 管	31,820,544,611	
減価償却累計額	<u>△ 16,691,663,062</u>	15,128,881,549
オ 機 械 及 び 装 置	14,172,566,849	
減価償却累計額	<u>△ 10,524,963,305</u>	3,647,603,544
カ 量 水 器	382,747,295	
減価償却累計額	<u>△ 188,912,570</u>	193,834,725
キ 車 両 運 搬 具	69,758,337	
減価償却累計額	<u>△ 61,020,771</u>	8,737,566
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	190,923,650	
減価償却累計額	<u>△ 155,599,040</u>	35,324,610
ケ 建 設 仮 勘 定	<u>1,295,309,578</u>	
有形固定資産合計		34,237,488,639

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電 話 加 入 権	3,000	
イ その他無形固定資産	<u>23,604,300</u>	
無形固定資産合計		23,607,300

(3) 投 資

ア 出 資 金	<u>4,000,000</u>	
投資合計		<u>4,000,000</u>

固 定 資 産 合 計 34,265,095,939

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金	2,578,858,505	
(2) 未 収 金	238,432,640	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,048,724</u>	237,383,916
(3) 保 管 有 価 証 券	3,650,000	
(4) 貯 蔵 品	71,543,575	
(5) 前 払 金	<u>995,240</u>	
流動資産合計		<u>2,892,431,236</u>
資 産 合 計		<u><u>37,157,527,175</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>16,621,249,913</u>		
企 業 債 合 計		<u>16,621,249,913</u>	
固 定 負 債 合 計			16,621,249,913
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>867,425,865</u>		
企 業 債 合 計		867,425,865	
(2) 未 払 金		1,169,912,842	
(3) 預 り 有 価 証 券		3,650,000	
(4) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	27,212,274		
イ 法定福利費引当金	<u>5,575,666</u>		
引 当 金 合 計		32,787,940	
(5) そ の 他 流 動 負 債		<u>257,760,217</u>	
流 動 負 債 合 計			2,331,536,864
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		8,996,852,741	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 5,273,896,016</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>3,722,956,725</u>
負 債 合 計			22,675,743,502

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 資 本 金		<u>13,313,483,832</u>	
資 本 金 合 計			13,313,483,832
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 再 評 価 積 立 金	37,919,456		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	264,773,857		
ウ 建 設 補 助 金	8,135,519		
エ 国 県 補 助 金	215,108,151		
オ 一 般 会 計 負 担 金	14,134,410		
カ 工 事 負 担 金	83,623,464		
キ 一 般 会 計 補 助 金	<u>18,797,170</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		642,492,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	244,708,814		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>281,099,000</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>525,807,814</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,168,299,841</u>
資 本 合 計			<u>14,481,783,673</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>37,157,527,175</u></u>

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料等で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 812,643,548 円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 38,877,000 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,595,000 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

水道料金に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,337,000 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

該当なし

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

令和7年度 日立市下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度日立市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度日立市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（4）主要な建設改良事業の事業費「1,542,393千円」を「1,541,905千円」に、「514,150千円」を「511,006千円」にそれぞれ改める。

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

		収	入	
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 下水道事業収益	4,073,410 千円	2,497 千円	4,075,907 千円	
第1項 営業収益	2,602,655 千円	2,497 千円	2,605,152 千円	
		支	出	
第1款 下水道事業費用	3,705,785 千円	5,935 千円	3,711,720 千円	
第1項 営業費用	3,556,763 千円	5,901 千円	3,562,664 千円	
第2項 営業外費用	129,022 千円	34 千円	129,056 千円	

第4条 予算第4条本文括弧書を（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,380,718千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 122,875千円、減債積立金 4,508千円、過年度分損益勘定留保資金 324,248千円、当年度分損益勘定留保資金 687,775千円及び当年度利益剰余金処分数額 241,312千円で補填するものとする。）に改め、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

		支	出	
(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)	
第1款 下水道事業資本的支出	3,588,134 千円	△ 3,632 千円	3,584,502 千円	
第1項 建設改良費	2,105,921 千円	△ 3,632 千円	2,102,289 千円	

第5条 予算第10条に定めた（1）職員給与費「216,841千円」を「219,311千円」に改める。

第6条 予算第11条に定めた（1）減債積立金「244,732千円」を「241,312千円」に改める。

令和 7 年 1 2 月 4 日提出

日立市長職務代理者

日立市副市長 梶 山 隆 範

令和 7 年 度 日 立 市 下 水 道
収 益 の 収 入
収

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業収益			4,073,410
	1. 営業収益		2,602,655
		3. 一般会計負担金	55,148

支

款	項	目	既決予定額
1. 下水道事業費用			3,705,785
	1. 営業費用		3,556,763
		1. 管渠費	128,071
		2. 水質指導費	25,224
		3. ポンプ場費	70,439
		4. 処理場費	426,166
		7. 排水設備費	22,489
	2. 営業外費用		129,022
		2. 消費税及び地方消費税	10,940

事業会計補正予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
2,497	4,075,907	
2,497	2,605,152	
2,497	57,645	一般会計負担金 57,645 (2,497)

出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
5,935	3,711,720	
5,901	3,562,664	
481	128,552	給料 15,854 (483) 手当等 13,270 (91) 賞与引当金繰入額 2,459 (42) 法定福利費 5,542 (20) 法定福利費引当金 486 (12) 繰入額 38 (△ 167) 旅費
349	25,573	給料 11,255 (240) 手当等 8,130 (△ 187) 賞与引当金繰入額 1,718 (576) 法定福利費 3,529 (△ 397) 法定福利費引当金 342 (117) 繰入額
784	71,223	給料 5,034 (493) 手当等 3,427 (261) 賞与引当金繰入額 766 (46) 法定福利費 1,630 (△ 26) 法定福利費引当金 154 (10) 繰入額
△ 9	426,157	給料 6,209 (△ 439) 手当等 4,361 (270) 賞与引当金繰入額 601 (70) 報酬 1,007 (181) 法定福利費 1,897 (△ 110) 法定福利費引当金 121 (19) 繰入額
4,296	26,785	給料 13,334 (2,011) 手当等 7,463 (419) 賞与引当金繰入額 1,554 (1,554) 法定福利費引当金 312 (312) 繰入額
34	129,056	
34	10,974	消費税及び地方消費税 10,974 (34)

資 本 的 収 入
支

款	項	目	既決予定額
1. 下 水 道 の 事 業 出 資 本 的 支 出			3,588,134
	1. 建 設 改 良 費		2,105,921
		1. 中 央 処 理 区 改 良 費	1,542,393
		2. 流 域 関 連 処 理 区 改 良 費	514,150

及 び 支 出
出

(単位 千円)

補正予定額	計	備 考
△ 3,632	3,584,502	
△ 3,632	2,102,289	
△ 488	1,541,905	給 料 28,337 (△ 296) 手 当 等 25,308 (△ 241) 法 定 福 利 費 10,100 (49)
△ 3,144	511,006	給 料 3,154 (△ 1,367) 手 当 等 2,449 (△ 1,193) 法 定 福 利 費 966 (△ 584)

令和 7 年度日立市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	241,312,000
減価償却費	2,097,817,000
受取利息及び受取配当金	△ 92,000
支払利息	117,582,000
固定資産除却費	128,491,000
未収金増減額	86,822,804
未払金増減額	△ 1,393,981,077
長期前受金戻入額	△ 1,364,059,000
賞与引当金増減額	696,566
法定福利費引当金増減額	235,479
貸倒引当金増減額	<u>△ 358,000</u>
小計	△ 85,533,228
利息及び配当金の受取額	92,000
利息の支払額	<u>△ 117,582,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,023,228
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,104,028,937
国庫補助金による収入	1,109,333,250
一般会計負担金による収入	188,162,000
工事負担金による収入	207,120,000
受益者負担金による収入	500,000
国庫補助金の長期前受金振替時圧縮額	<u>△ 135,574,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,734,487,687
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	1,380,900,000
建設改良企業債償還による支出	△ 899,949,000
一般会計長期借入金返済による支出	<u>△ 76,945,050</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	404,005,950
4 資金増加（減少）額	△ 1,533,504,965
5 資金期首残高	<u>2,116,698,126</u>
6 資金期末残高	583,193,161

令和7年度 日立市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		605,410,215	
イ 建 物	2,867,088,127		
減価償却累計額	<u>△ 2,130,743,064</u>	736,345,063	
ウ 構 築 物	76,551,573,755		
減価償却累計額	<u>△ 44,008,793,034</u>	32,542,780,721	
エ 機 械 及 び 装 置	18,056,353,321		
減価償却累計額	<u>△ 10,676,581,812</u>	7,379,771,509	
オ 車 両 運 搬 具	9,687,505		
減価償却累計額	<u>△ 8,008,251</u>	1,679,254	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	54,845,585		
減価償却累計額	<u>△ 51,301,101</u>	3,544,484	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,503,975,352</u>	
有形固定資産合計			42,773,506,598

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>883,036,129</u>	
無形固定資産合計			883,036,129

(3) 投 資

ア 出 資 金		<u>5,000,000</u>	
投資合計			<u>5,000,000</u>
固定資産合計			43,661,542,727

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		583,193,161	
(2) 未 収 金	458,535,740		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 987,691</u>	457,548,049	
(3) 保 管 有 価 証 券		2,500,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>3,516,806</u>	
流動資産合計			<u>1,046,758,016</u>
資産合計			<u><u>44,708,300,743</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

8,527,136,303

企 業 債 合 計

8,527,136,303

(2) 他 会 計 借 入 金

ア 建設改良費等の財源に
充てるための長期借入金

162,586,719

他 会 計 借 入 金 合 計

162,586,719

固 定 負 債 合 計

8,689,723,022

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

847,064,286

企 業 債 合 計

847,064,286

(2) 未 払 金

817,558,299

(3) 預 り 有 価 証 券

2,500,000

(4) 引 当 金

ア 賞 与 引 当 金

12,815,622

イ 法定福利費引当金

2,620,359

引 当 金 合 計

15,435,981

(5) そ の 他 流 動 負 債

5,663,714

流 動 負 債 合 計

1,688,222,280

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

59,901,356,035

長期前受金収益化累計額

△ 35,631,260,472

繰 延 収 益 合 計

24,270,095,563

負 債 合 計

34,648,040,865

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

9,675,851,205

資 本 金 合 計

9,675,851,205

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

55,818,560

イ 国 県 補 助 金

36,552,750

ウ 受 益 者 負 担 金

16,369,254

エ 一 般 会 計 補 助 金

29,847,922

資 本 剰 余 金 合 計

138,588,486

(2) 利 益 剰 余 金

ア 減 債 積 立 金

4,508,187

イ 当年度末処分利益剰余金

241,312,000

利 益 剰 余 金 合 計

245,820,187

剰 余 金 合 計

384,408,673

資 本 合 計

10,060,259,878

負 債 資 本 合 計

44,708,300,743

令和7年度 注 記 表

1. 重要な会計方針

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料で、重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法とする。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(4) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(5) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合の茨城県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が当該組合に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、すべての債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(6) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に

償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は3,077,688,965円である。

(2) 賞与引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 12,119,056 円を取り崩している。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 2,384,880 円を取り崩している。

(4) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 1,345,691 円を取り崩している。

4. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

日立市下水道事業では、汚水処理事業及び雨水処理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、検討を要する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において汚水を処理する業務
雨水処理事業	中央処理区及び流域関連処理区において雨水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位 千円）

区 分	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,363,608	10,274	2,373,882
営業費用	3,291,827	172,935	3,464,762
営業損益	△928,219	△162,661	△1,090,880
経常損益	241,312	0	241,312
セグメント資産	38,759,391	5,948,910	44,708,301
セグメント負債	28,637,070	6,010,971	34,648,041
その他の項目			
他会計繰入金	116,355	37,700	154,055
減価償却費	1,934,334	163,483	2,097,817
支払利息	90,156	27,426	117,582

有形固定資産及び無形 固定資産の増減額	595, 131	282, 590	877, 721
------------------------	----------	----------	----------

5. 減損損失

該当なし

6. リース契約により使用する固定資産

該当なし

7. 重要な後発事象

該当なし

8. その他の注記

該当なし

